



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 タカセ株式会社
コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,453	14.7	231	54.9	274	58.5	237	144.0
2021年3月期第3四半期	5,626	1.6	149	6.9	173	14.4	97	8.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 349百万円 (144.6%) 2021年3月期第3四半期 143百万円 (73.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	239.38	
2021年3月期第3四半期	98.10	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各金額については、当該会計基準を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	10,214	6,563	64.3	6,605.50
2021年3月期	10,141	6,263	61.8	6,302.75

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,563百万円 2021年3月期 6,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.3	200	8.8	200	8.3	160	101.7	161.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,054,513 株	2021年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	60,872 株	2021年3月期	60,796 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	993,673 株	2021年3月期3Q	993,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月末に緊急事態宣言が解除されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷は一服し、行動制限の緩和による経済活動の正常化など、緩やかな回復基調にありました。一方で、変異株による感染再拡大の懸念もあり、先行きは、未だ不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、物流業界におきましても個人消費の持ち直しの動き等により貨物取扱量には、回復傾向が見られました。しかしながら、昨年来続いているコンテナ不足による海上運賃の高騰および物流網の混乱に加え、軽油などの燃料費は高止まりしており、最低賃金の引上げ等による労務コスト上昇の影響等、負担コストは引続き増加傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい状況ではありますが、当社グループは、当社グループの強みである、これまでお客様からいただいた業務サービスへの信頼を基盤としながら、依然伸長し続けている個人向け通信販売関連業務への対応や、物流網の混乱により輸出入が滞り、困惑したお客様の問題解決へ向けた対応に努めるなど、当第3四半期連結累計期間におきましても、お客様に満足いただけるサービスの提供に引続き取り組んでまいりました。また、各営業所においても業務量の波動に合わせた適正な人員配置をおこなうなど、人件費を抑制したことに加え、既存業務の業務フロー見直し等の諸施策を実施し、原価率改善に向けて積極的に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、通信販売取引増加にともなう関連業務の増加、当社主要顧客の配給邦画がヒットするなどメディア関連業務が引続き順調に推移したことに加え、輸出入貨物取扱業務についても物流網の混乱は見られるものの回復基調が顕著となっており、全般的に業務取扱量の増加が継続して見られたことから、前年同期間と比較して、14.7%増の64億53百万円となりました。

利益面につきましては、原価率改善に向けた取組を引続き実行しておりますが、前述のとおりコスト増加の影響により、原価率は若干悪化したものの、営業収益増加の影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して、54.9%増の2億31百万円となりました。また、経常利益は58.5%増の2億74百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は144.0%増の2億37百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、通信販売関連業務の取扱量は依然として堅調であり、主要顧客の配給邦画がヒットするなど国内メディア関連業務、輸出入物流貨物取扱業務も継続して増加が見られたことにより、営業収益が前年同期間と比較して14.8%増の64億9百万円となりました。また、営業利益は、負担コスト増加の影響はあるものの、営業収益増加および営業原価率改善施策に対する取組の効果もあり、前年同期間と比較して49.2%増の1億79百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が増加し、前年同期間と比較して4.4%増の2億39百万円になりました。しかしながら、営業利益は、営業収益は増加したものの、軽油価格および備車費用の高止まり等による負担コストの増加の影響が大きく、前年同期間と比較して38.0%減の4百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して8.0%増の7億42百万円となりました。営業利益は、営業収益増加の影響により、前年同期間と比較して7.7%増の11百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円(0.7%)増加し、102億14百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億30百万円、減価償却等により有形固定資産が92百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1億64百万円、その他の流動資産が38百万円の増加に加え、投資有価証券が79百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円(5.9%)減少し、36億50百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億8百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億円(4.8%)増加し、65億63百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金1億88百万円、その他有価証券評価差額金64百万円の増加に加えて、為替換算調整勘定が47百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、2021年3月期決算短信(2021年5月14日付)で公表しました通期の連結業績予想時と比較して、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、順調に推移をしておりますが、第4四半期連結会計期間におきまして、営業所の大規模修繕計画が予定されているほか、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の不確定要素も多く存在していることから、2021年3月期決算短信(2021年5月14日付)で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,651	2,142,963
受取手形及び売掛金	897,266	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,062,178
原材料及び貯蔵品	9,673	9,662
前払費用	60,676	68,143
未収法人税等	1,972	—
その他	198,342	236,647
流動資産合計	3,441,583	3,519,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,802,929	9,813,410
減価償却累計額	△6,967,638	△7,113,487
減損損失累計額	△64,974	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,770,316	2,635,050
機械装置及び運搬具	1,918,740	1,924,606
減価償却累計額	△1,815,801	△1,823,545
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	100,661	98,783
土地	2,335,562	2,335,562
その他	569,292	632,878
減価償却累計額	△467,936	△486,299
減損損失累計額	△9,844	△10,038
その他（純額）	91,511	136,540
有形固定資産合計	5,298,052	5,205,937
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	96,990	84,657
無形固定資産合計	555,476	543,144
投資その他の資産		
投資有価証券	449,221	528,756
繰延税金資産	22,990	23,166
その他	378,355	399,850
貸倒引当金	△4,476	△6,080
投資その他の資産合計	846,090	945,692
固定資産合計	6,699,619	6,694,774
資産合計	10,141,203	10,214,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	389,560	418,254
短期借入金	570,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	988,000	780,000
未払費用	87,817	102,599
未払法人税等	57,728	36,937
賞与引当金	50,077	30,041
その他	138,482	108,442
流動負債合計	2,281,666	2,016,276
固定負債		
長期借入金	1,009,000	1,018,000
役員退職慰労引当金	55,000	61,450
退職給付に係る負債	379,727	397,492
その他	152,659	157,653
固定負債合計	1,596,386	1,634,595
負債合計	3,878,053	3,650,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,996,022	2,184,517
自己株式	△160,293	△160,450
株主資本合計	6,139,578	6,327,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,251	161,093
為替換算調整勘定	27,319	74,488
その他の包括利益累計額合計	123,571	235,581
純資産合計	6,263,150	6,563,498
負債純資産合計	10,141,203	10,214,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	5,626,068	6,453,142
営業原価	4,838,229	5,562,759
営業総利益	787,838	890,383
販売費及び一般管理費	638,746	659,365
営業利益	149,092	231,017
営業外収益		
受取利息	1,096	447
受取配当金	6,169	10,241
受取賃貸料	17,825	17,880
助成金収入	10,039	33,314
その他	19,372	13,164
営業外収益合計	54,504	75,048
営業外費用		
支払利息	26,171	23,091
為替差損	1,045	106
支払補償費	921	1,492
保険解約損	935	5,484
その他	1,030	915
営業外費用合計	30,105	31,090
経常利益	173,491	274,975
特別利益		
固定資産売却益	1,902	1,774
投資有価証券売却益	—	256
特別利益合計	1,902	2,030
特別損失		
固定資産除売却損	188	151
投資有価証券評価損	24,287	—
減損損失	4,335	—
その他	1,725	—
特別損失合計	30,536	151
税金等調整前四半期純利益	144,856	276,854
法人税、住民税及び事業税	20,498	52,176
法人税等調整額	26,858	△13,191
法人税等合計	47,357	38,984
四半期純利益	97,499	237,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,499	237,870

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	97,499	237,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,113	64,841
為替換算調整勘定	△8,552	47,168
その他の包括利益合計	45,561	112,009
四半期包括利益	143,060	349,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,060	349,879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、これまで輸出入にかかる物流業務においては、作業完了日を基準とした一時点で移転されるサービスとして収益を認識しておりましたが、輸出入にかかる一連の物流サービス(入在庫業務、貨物保管業務、通関業務、梱包業務、配送業務)はそれぞれ別個の履行義務であり、一定の期間にわたり移転されるサービスであると認識し、別個の履行義務のうち各四半期連結会計期間内に完了したサービスについては、各四半期連結会計期間の収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ83千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は310千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,577,164	17,808	7,798	5,602,771	23,297	5,626,068
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,739	211,293	679,919	894,952	73,732	968,684
計	5,580,903	229,102	687,718	6,497,723	97,029	6,594,753
セグメント利益	120,142	7,967	10,935	139,044	8,342	147,387

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	5,626,068
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△968,684	—
計	△968,684	5,626,068
セグメント利益	1,704	149,092

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額1,704千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社大阪営業所の建物附属設備等にかかる減損損失4,335千円を計上しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	5,007,569	16,134	7,705	5,031,409	23,347	5,054,757
中国	979,517	—	—	979,517	—	979,517
米国	215,111	—	—	215,111	—	215,111
顧客との契約から生じる収益	6,202,198	16,134	7,705	6,226,038	23,347	6,249,386
その他収益	203,755	—	—	203,755	—	203,755
外部顧客への営業収益	6,405,954	16,134	7,705	6,429,794	23,347	6,453,142
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,132	223,033	734,767	960,933	59,575	1,020,508
計	6,409,086	239,168	742,473	7,390,728	82,922	7,473,650
セグメント利益	179,245	4,938	11,772	195,956	11,030	206,986

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	5,054,757
中国	—	979,517
米国	—	215,111
顧客との契約から生じる収益	—	6,249,386
その他収益	—	203,755
外部顧客への営業収益	—	6,453,142
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,020,508	—
計	△1,020,508	6,453,142
セグメント利益	24,030	231,017

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額24,030千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「総合物流事業」の営業収益、セグメント利益がそれぞれ83千円増加しております。